

日本成長戦略会議における戦略分野選定に関する議論の包括的分析

調査日: 2025年11月11日

対象: 2025年11月10日開催 第1回日本成長戦略会議

エグゼクティブサマリー

高市早苗首相は2025年11月4日に「日本成長戦略本部」を設置し、11月10日に第1回「日本成長戦略会議」を開催した。「危機管理投資」と「成長投資」を両輪として、AI・半導体、造船、防衛産業など17の戦略分野に官民連携で重点投資を行う方針を打ち出した。

本戦略に対しては、経済安全保障の強化や産業競争力向上を評価する肯定論、財政悪化や大企業偏重を懸念する否定論、地方創生や中小企業支援の追加を求める修正論が並立している。議論の核心は、政府主導の産業政策の是非、短期的成果と長期的成長のバランス、そして成長の果実の分配のあり方にある。

1. 日本成長戦略会議の概要

1.1 設置の背景と目的

高市政権が「強い経済」の実現を掲げ、「責任ある積極財政」の下で戦略的財政出動を行う方針を明確化。「危機管理投資」を成長戦略の柱に据え、リスクや社会課題に対して先手を打った官民連携の戦略的投資を促進する。

主な目標:

- 日本経済の供給構造を抜本的に強化
- 所得増加と消費マインド改善
- 事業収益向上による税収増加（税率を上げずに）
- 世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラの提供

1.2 選定された17の戦略分野

政府が重点投資対象として指定した17分野は以下の通り:

技術・産業分野

- 人工知能(AI)・半導体: 生成AI開発力強化、国内半導体製造基盤(ラピダス等)確立
- 量子技術: 量子コンピュータ、量子通信の研究開発と社会実装加速
- バイオテクノロジー: 創薬ベンチャー支援、バイオものづくり市場創出
- 情報通信・サイバーセキュリティ: 国産通信機器開発、重要インフラ防護体制強化

防衛・安全保障関連

- 5. 防衛産業: 生産基盤強靱化、装備品の安定調達体制構築
- 6. 航空・宇宙: 次世代航空機開発、宇宙ビジネス市場拡大支援
- 7. 造船: 日米協力も視野に入れた生産能力増強、サプライチェーン強化

エネルギー・資源

- 8. エネルギー安全保障: 再生可能エネルギー、次世代革新炉、核融合開発推進
- 9. 重要鉱物: レアアース等の安定確保、調達多角化、国内リサイクル技術確立

その他戦略分野

- 10. 海洋: 海洋資源開発、海洋産業の国際競争力強化
- 11. 国土強靱化: インフラ整備
- 12. 物流・モビリティ: 次世代物流システム
- 13. 食料安全保障: 国内生産基盤強化
- 14. 医療・介護: デジタル化推進
- 15. 教育・人材育成: DX人材育成
- 16. 研究開発: 基礎研究強化
- 17. グリーン・トランスフォーメーション(GX): 脱炭素技術

1.3 実施体制

- 日本成長戦略本部: 本部長=高市首相、副本部長=木原官房長官・城内経財相、全閣僚参加
- 日本成長戦略会議: 議長=高市首相、関係閣僚+民間有識者12名
- 担当閣僚制: 各戦略分野に担当大臣を指名
- 官民投資ロードマップ: 2026年夏までに策定予定(投資内容・目標額・時期を明記)

1.4 具体的施策

- 複数年度にわたる予算措置のコミットメント
- 減価償却費の一括計上など投資促進税制
- 防衛調達など官公庁による需要創出
- 規制改革による民間投資促進
- 日本政策金融公庫(JBIC)の財務強化

2. 肯定する議論

2.1 政府・与党の公式見解

高市首相の主張:

- 「成長戦略の肝は危機管理投資」
- 「供給力を抜本的に強化し、税率を上げずに税収を増加」

- 「従来の枠組みにとらわれない大胆な発想」
- 「バラマキでなく戦略的な財政出動」

期待される効果:

- 地政学リスク対応と経済安全保障の強化
- サプライチェーンの強靱化
- 技術覇権競争での優位性確保
- 民間投資の呼び水効果(数十兆円規模)

2.2 関連産業界の反応

「高市銘柄」として注目される企業群:

- **半導体関連:** 東京エレクトロン、アドバンテスト、ラピダス
- **防衛・重工:** 三菱重工業、IHI、川崎重工業
- **通信・IT:** NTT、NEC、富士通
- **造船:** 今治造船、ジャパンマリンユナイテッド

業界の期待:

- 長期的な投資予見可能性の向上
- 政府調達の約束
- 国際共同開発への参画機会
- 補助金・税制優遇措置

2.3 経済安全保障の観点からの支持

専門家の評価:

- 米中対立激化の中での戦略的自律性確保
- 半導体など重要物資の国内生産能力確保
- 防衛産業基盤の維持
- トランプ政権の高関税措置への対応

2.4 イノベーション促進への期待

期待される効果:

- 先端技術分野での研究開発加速
 - 官民連携によるリスクテイクの促進
 - 大学・研究機関との連携強化
 - スタートアップのスケールアップ支援
-

3. 否定する議論

3.1 財政健全化への懸念

野村総合研究所 木内登英氏:

- 「積極財政・低金利継続は円安を招き、物価高を助長」
- 「財政健全化目標(PB黒字化)達成が遠のく」
- 「意図せぬ長期金利上昇のリスク」

ピクテ・ジャパン 市川真一氏:

- 「赤字国債依存は悪い金利上昇、円安を招く」
- 「財政破綻リスクの増大」

主な論点:

- 国債発行残高の増加(2025年9月時点で1333兆円)
- 日銀の国債保有残高縮小との齟齬
- 利払い費の急増による財政悪化

3.2 「バラマキ」批判

日本経済新聞 社説:

- 「17分野は重点と呼ぶには広く、国土強靱化など旧来型の事業も混在」
- 「選択と集中が不十分」
- 「中国製造2025の後追いにすぎない」

デービッド・アトキンソン氏:

- 「バラマキ政策は乗数効果が低い(1以下)」
- 「財政支出するほどGDPは成長せず、財政はさらに悪化」
- 「失業率が低い現状では効果が限定的」

批判の核心:

- 選定基準の曖昧さ
- 産業政策の「後追い」体質
- 市場規律からの逸脱
- 既得権益への利益誘導

3.3 大企業偏重への批判

主な懸念:

- 恩恵は大企業中心で、中小企業への波及効果が不透明
- 「高市銘柄」への株式市場の反応は短期的投機

- スタートアップが大企業の下請けに留まるリスク
- 地方の中小企業が取り残される可能性

過去の失敗事例への言及:

- 「日の丸半導体」プロジェクトの失敗
- 「第五世代コンピュータ」プロジェクトの失敗
- 市場から退出すべき非効率な企業の延命

3.4 物価高・円安リスク

立憲民主党 野田代表(代表質問):

- 「積極財政・金融緩和継続が円安を招き、物価高を助長」
- 「国民生活をむしろ悪化させる可能性」

エコノミストの警告:

- インフレ圧力の増大
- 悪い円安の進行
- 実質賃金の低下
- 家計負担の増加

3.5 成長戦略の実効性への疑問

慶應義塾大学 小幡績氏:

- 「高市政権の経済・財政政策は必ず破綻する」
- 「アベノミクスの呪縛から脱却できていない」

野田代表の指摘:

- 「アベノミクスは格差拡大などの副作用を生んだ」
- 「第3の矢(成長戦略)の成果は十分でなかった」

本質的課題:

- 需要側政策(財政出動)の効果は一時的
- 供給側改革(規制緩和、労働市場改革)が不十分
- 政府の産業政策は常に市場トレンドに遅れる
- 「ワイズスペンディング(賢い支出)」の不在

4. 修正すべきとする議論

4.1 地方創生の軽視

石破前政権からの転換:

- 高市首相は所信表明で「地方創生」に言及せず
- 交付金倍増路線から転換
- 「地域未来戦略」への方向転換

懸念される影響:

- 戦略分野と結びつける地域のみが恩恵
- 「まだら模様的发展」
- 農業・観光・福祉など非戦略分野の地方が取り残される
- 地方間格差の拡大

全国知事会の要求:

- 地方創生2.0への強力な支援
- 地方の中小企業支援
- 社会基盤維持のための予算確保
- デジタル基盤整備、遠隔医療の推進

4.2 中小企業支援の不足

日本の企業構造:

- 中小企業が全企業の99.7%を占める
- 全従業員の68.8%が中小企業で就労
- 地方経済の雇用を支える要

中小企業が直面する課題:

- 経営者の高齢化(平均69歳)
- 後継者難(廃業予定企業の29%)
- 生産性向上の遅れ
- デジタル化の遅れ
- 人手不足

求められる支援:

- 補助金・税制優遇措置の中小企業への適用拡大
- 事業承継支援の強化
- デジタル化・生産性向上支援
- 公設試験研究機関の設備整備
- サプライチェーンへの参入支援

4.3 スタートアップ支援の具体化

現状の課題:

- 「育成」「データ連携」などの抽象的な記述
- リスクマネーの供給策が不明確

- GPIF(年金積立金)のVC配分拡大は「検討課題」

求められる施策:

- VC・エンジェル投資家への税制優遇
- 公的資金の大胆な投入
- 規制のサンドボックス拡大
- 大企業とのオープンイノベーション促進
- グローバル展開支援

4.4 基礎研究・教育への投資

日本経済新聞 社説:

- 「イノベーションの種」への支援不足
- 理工系大学の基礎研究支援
- 企業の研究開発支援

求められる施策:

- 大学への研究費増額
- 若手研究者の雇用安定化
- STEAM教育の推進
- 博士課程進学者への経済支援
- 産学連携の強化

4.5 社会保障・医療への配慮

優先順位の議論:

- 高齢化社会における社会保障費の増大
- 医療・介護分野の人材不足
- 子育て支援の財源確保
- 年金制度の持続可能性

懸念される影響:

- 防衛・産業政策への偏重
- 社会保障分野の予算圧迫
- 世代間格差の拡大

4.6 環境・エネルギー政策の統合

指摘される課題:

- エネルギー安全保障とGXの整合性
- 再エネ・原子力・化石燃料のバランス
- カーボンニュートラル目標との整合性

- 国際的な気候変動対応との協調

4.7 選定プロセスの透明化

求められる改善:

- 分野選定基準の明確化
 - KPI(成果指標)の設定
 - 定期的な評価・見直しメカニズム
 - パブリックコメントの実施
 - 外部有識者による評価
-

5. ステークホルダー別の立場

5.1 政府・与党

高市政権:

- 「強い経済」実現のための戦略的財政出動
- 「責任ある積極財政」の堅持
- アベノミクスの第1の矢・第2の矢継承、第3の矢修正

自民党内:

- 保守派: 強力支持(積極財政・防衛産業強化)
- リベラル派: 財政規律・地方創生軽視に懸念
- 財政再建派: バラマキへの警戒

連立パートナー(日本維新の会):

- 規制改革・民間活力重視の立場
- 過度な政府介入への懸念

5.2 野党

立憲民主党:

- 物価高対策の遅れを批判
- 円安・財政悪化リスクを指摘
- アベノミクスの副作用を強調
- より包括的な成長戦略を要求

その他野党:

- 国民民主党: 家計支援(103万円の壁)を優先
- 共産党: 大企業優遇・格差拡大を批判
- れいわ新選組: より大規模な財政出動を主張

5.3 財界

経団連:

- サステイナブルな資本主義を提唱
- DX・GXへの投資を支持
- 規制改革の加速を要望

関連業界団体:

- 半導体産業: 国内製造基盤強化を歓迎
- 防衛産業: 生産基盤強靱化を支持
- 中小企業団体: 中小企業支援の拡充を要望

5.4 労働界

連合:

- 賃上げ・労働条件改善を最優先
- 格差是正を要求
- 労働市場改革への慎重姿勢

主な関心事:

- 雇用の安定
- 実質賃金の向上
- 労働生産性向上の成果分配
- 非正規雇用問題

5.5 学界・シンクタンク

積極財政派:

- 中野剛志氏: 財政余地論、MMT的視点
- 藤井聡氏: 大規模財政出動の必要性

財政健全化派:

- 木内登英氏(野村総研): 財政規律重視
- 小黒一正氏(法政大): 財政破綻リスク警告
- 市川真一氏(ピクテ): 円安・金利上昇リスク

中立・批判的立場:

- デービッド・アトキンソン氏: ワイズスペンディング重視
- 小幡績氏(慶應義塾大): 政策破綻を予測

5.6 地方自治体

全国知事会:

- 地方創生2.0への期待
- 中小企業支援の拡充要望
- 社会基盤維持予算の確保要求

地方の懸念:

- 大都市圏への投資集中
- 地方間格差の拡大
- 国の戦略と結びつかない地域の取り残し

5.7 市民団体・NPO

主な関心事:

- 環境保護(原発再稼働への懸念)
- 平和(防衛産業強化への反対)
- 格差是正
- 持続可能性

6. 議論の論理的根拠の比較

6.1 肯定論の論理構造

前提:

- 地政学リスクの増大
- 技術覇権競争の激化
- サプライチェーンの脆弱性

論理展開:

1. 国家安全保障 = 経済安全保障
2. 重要産業の国内基盤確保が不可欠
3. 政府主導の投資が民間投資を誘発
4. 供給力強化 → 生産性向上 → 所得増 → 税収増

根拠とするデータ:

- 米中対立による供給網寸断リスク
- 半導体不足による経済損失(2020-21年)
- 防衛費GDP比2%への引き上げ国際公約
- 日本の技術競争力ランキング低下

6.2 否定論の論理構造

前提:

- 日本の財政状況は深刻(債務GDP比260%)
- 市場原理を歪める政府介入は非効率
- 過去の産業政策の失敗

論理展開:

1. 巨額財政出動 → 国債増発 → 長期金利上昇
2. 金利上昇 → 円安加速 → 物価高悪化
3. 政府による「勝者選択」は失敗する
4. 大企業偏重 → 市場競争阻害 → イノベーション停滞

根拠とするデータ:

- 国債発行残高1333兆円
- 日の丸半導体の失敗事例
- 財政乗数効果の低下(0.5程度)
- 格差拡大指標(ジニ係数上昇)

6.3 修正論の論理構造

前提:

- 戦略分野選定自体は必要
- ただし、現状は不完全

論理展開:

1. 大企業偏重 → 中小企業・地方の衰退
2. 短期的成果重視 → 基礎研究・教育軽視
3. 選定プロセスの不透明性 → 利益誘導の懸念
4. 補完的施策の追加 → バランスの取れた成長

求める修正内容:

- 地方創生・中小企業支援の明確化
- 基礎研究・教育への投資拡大
- スタートアップ支援の具体化
- 選定プロセスの透明化
- 定期的な評価・見直し

6.4 主要な争点

争点1: 政府介入の是非

- **肯定:** 市場の失敗を補正、安全保障は市場に委ねられない
- **否定:** 政府は市場より非効率、過去の失敗に学べ
- **修正:** 介入は必要だが、方法論を改善すべき

争点2: 財政規律と成長投資のバランス

- **肯定:** 今は成長投資が優先、税收増で財政健全化
- **否定:** 財政破綻リスクが深刻、規律優先
- **修正:** 成長投資は必要だが、無駄削減と並行すべき

争点3: 短期的成果 vs 長期的成長

- **肯定:** 危機対応には迅速な成果が必要
- **否定:** 短期偏重は持続可能性を損なう
- **修正:** 基礎研究・教育など長期投資とのバランス

争点4: 大企業 vs 中小企業・地方

- **肯定:** 大企業起点で経済全体が底上げ
- **否定:** トリクルダウンは機能しない
- **修正:** 大企業支援に加え、中小企業・地方への直接支援

争点5: 産業政策の有効性

- **肯定:** 諸外国も産業政策を強化(米IRA、EU等)
- **否定:** 日本の産業政策は常に後追いで失敗
- **修正:** 民間主導、政府は環境整備に徹すべき

7. 潜在的影響の予測

7.1 楽観的シナリオ

前提条件:

- 戦略分野への投資が効果的に執行
- 民間投資が大規模に誘発される
- 技術革新が実現
- 国際協調が進展

予想される影響:

経済面

- GDP成長率: 2%台後半に上昇
- 名目賃金: 年3-4%上昇

- 企業収益: 大幅改善
- 株価: 日経平均6万円台
- 税収: 大幅増加

産業構造

- 半導体の国内生産シェア回復(10→15%)
- 防衛産業の輸出開始
- 量子・AI分野での世界トップ3入り
- 宇宙産業の市場規模10兆円達成

国民生活

- 実質賃金の持続的上昇
- 雇用の質的向上(高度人材需要増)
- 地方への工場立地増加
- イノベーションによる生活利便性向上

国際競争力

- 技術競争力ランキング上昇(10位→5位)
- 経済安全保障の確立
- 国際的プレゼンスの向上

7.2 悲観的シナリオ

前提条件:

- 投資の非効率な執行
- 民間投資の誘発失敗
- 財政悪化の加速
- 国際環境の悪化

予想される影響:

経済面

- GDP成長率: 1%未満に低迷
- インフレ率: 3-4%の高止まり
- 実質賃金: マイナス継続
- 長期金利: 2-3%に上昇
- 円安: 1ドル=170-180円
- 財政: PB黒字化目標の断念

産業構造

- 「ゾンビ企業」の延命
- 非効率な大企業への利益誘導
- イノベーション停滞
- 国際競争力の更なる低下

国民生活

- 物価高による生活苦
- 格差拡大(ジニ係数上昇)
- 地方の過疎化加速
- 中小企業の倒産増加
- 雇用不安の拡大

財政・金融

- 国債信認低下
- 格付け引き下げ
- 金利急騰リスク
- 最悪の場合、財政危機

社会面

- 世代間対立の激化
- 社会保障制度の持続可能性喪失
- 地方と都市の分断
- 政治不信の拡大

7.3 中間シナリオ(最も可能性が高い)

前提条件:

- 部分的な成功と失敗の混在
- 国際環境の不確実性継続
- 政策の軌道修正

予想される影響:

経済面

- GDP成長率: 1.5-2%程度
- 名目賃金: 年2-3%上昇
- 実質賃金: 横ばいから微増
- 長期金利: 1-1.5%
- 円相場: 1ドル=145-155円

産業構造

- 一部戦略分野での成功(半導体、AI)
- 他分野では期待外れ
- 「まだら模様」の発展
- 大企業と中小企業の格差拡大

地域経済

- 戦略分野関連地域(熊本、北海道等)の成長
- その他地方の停滞継続
- 地方間格差の拡大

財政

- PB赤字継続(GDP比▲2-3%)
- 財政健全化目標の先送り
- 社会保障費圧迫の継続

国民生活

- 全体としては緩やかな改善
- ただし、恩恵を受ける層と受けない層の二極化
- 中間層の停滞

7.4 リスク要因

国内リスク

- 政権の短命化(政策継続性の欠如)
- 与野党対立による政策停滞
- 官僚機構の抵抗
- 既得権益の固定化
- 世代間対立の激化

国際リスク

- トランプ政権の保護主義政策
- 米中対立の更なる激化
- 半導体・レアアース等の供給途絶
- 為替の急変動
- 世界経済の減速

技術リスク

- 技術開発の遅れ
- 人材不足(特に高度技術者)
- 海外への技術流出

- 標準化競争での敗北

社会リスク

- 少子高齢化の加速
- 地方の過疎化
- 社会保障制度の持続可能性
- 格差拡大による社会不安

8. 統合的分析と結論

8.1 議論の構造的理解

日本成長戦略会議の戦略分野選定をめぐる議論は、以下の3つの軸で整理できる:

軸1: 政府の役割 (介入主義 ← → 市場主義)

- 積極介入派: 安全保障・市場の失敗への対応
- 市場重視派: 政府介入の非効率性・民間主導
- 中間派: 選択的介入・環境整備に徹する

軸2: 時間軸 (短期 ← → 長期)

- 短期成果重視: 危機対応・目に見える成果
- 長期成長重視: 基礎研究・教育・構造改革
- バランス派: 短期と長期の適切な組み合わせ

軸3: 対象範囲 (重点化 ← → 包括性)

- 重点化派: 17分野への集中投資
- 包括派: 地方・中小企業・社会保障への配慮
- 統合派: 戦略分野と周辺分野の統合的推進

8.2 各立場の論理的整合性

肯定論の強み

- 地政学的リスクへの対応という明確な危機意識
- 諸外国も同様の産業政策を展開(米IRA、欧州等)
- 経済安全保障の重要性への国民的合意

肯定論の弱み

- 過去の産業政策失敗への反省が不十分
- 財政規律との両立可能性が不透明

- 大企業偏重への懸念に対する説得力ある反論の欠如

否定論の強み

- 財政状況への現実的認識
- 過去の失敗事例に基づく実証的批判
- 市場メカニズム尊重の経済学的妥当性

否定論の弱み

- 代替案の具体性に欠ける
- 経済安全保障への対応策が不明確
- 完全な市場主義の限界(市場の失敗)

修正論の強み

- 戦略自体は認めつつ、実行面の改善を提案
- 多様なステークホルダーへの配慮
- 現実的で漸進的なアプローチ

修正論の弱み

- 「あれもこれも」になり、重点化が失われる懸念
- 優先順位付けの困難さ
- 実現可能性への疑問

8.3 主要な論点の評価

論点1: 戦略分野選定の妥当性

評価: △(部分的に妥当、改善の余地あり)

- AI・半導体、量子、バイオ等の先端技術分野は妥当
- 防衛・造船・航空宇宙も安全保障上の重要性から理解可能
- ただし、「国土強韌化」等の旧来型事業の混入は疑問
- 17分野は「重点」と呼ぶには広すぎる
- 選定基準・プロセスの透明性が不足

改善提案:

- 分野を10程度に絞り込み
- 各分野の目標・KPIを明確化
- 定期的な評価・見直しメカニズムの構築

論点2: 財政規律との両立可能性

評価: ×(両立は困難)

- 現時点で具体的な財源確保策が不明
- PB黒字化目標(2025年度)の達成は事実上不可能
- 「税収増で財政健全化」は楽観的すぎる想定
- 国債市場・格付け機関の反応次第では危機のリスク

改善提案:

- 無駄削減の具体策提示
- 歳出・歳入一体改革
- 中期財政計画の明示
- 財政健全化目標の現実的な再設定

論点3: 大企業偏重と中小企業・地方への配慮

評価: ×(配慮不足)

- 17戦略分野は大企業中心の設計
- 地方創生への言及が希薄
- 中小企業支援策が抽象的
- スタートアップ支援の具体性欠如

改善提案:

- 中小企業の戦略分野サプライチェーン参入支援
- 地方の産業クラスター形成支援
- 戦略分野以外の地方産業への配慮
- スタートアップへのリスクマネー供給強化

論点4: 民間投資誘発の実現可能性

評価: △(不確実性高い)

- 複数年度予算措置のコミットメントは前進
- ただし、民間投資誘発の具体的メカニズムが不明
- 企業は政府方針だけでは大規模投資を決断しない
- 規制改革・税制措置の詳細が重要

改善提案:

- 規制改革の工程表明示
- 税制優遇措置の具体化
- 政府調達 of 長期契約保証
- 民間の意思決定プロセスへの理解

論点5: イノベーション創出の可能性

評価: △(可能性あるが課題多し)

- 資金投入自体はイノベーション促進に寄与
- ただし、政府主導の「勝者選択」には限界
- 基礎研究・大学への投資が不十分
- 失敗を許容する文化の醸成が必要

改善提案:

- 基礎研究予算の大幅増額
- 大学改革(研究環境改善、若手登用)
- スタートアップ・エコシステム整備
- 失敗から学ぶ仕組み構築

8.4 結論と提言

基本評価

日本成長戦略会議の戦略分野選定は、**方向性は理解できるが、実行面で多くの課題を抱えている**と評価できる。地政学リスクへの対応、経済安全保障の強化、技術競争力の向上という目標自体は妥当だが、以下の点で改善が必要である:

1. **選択と集中の不足:** 17分野は広すぎる
2. **財政規律との両立:** 具体的道筋が不明
3. **大企業偏重:** 中小企業・地方への配慮不足
4. **短期偏重:** 基礎研究・教育への投資不足
5. **プロセスの不透明性:** 選定基準・評価メカニズムの欠如

成功のための5つの条件

条件1: 真の「選択と集中」

- 17分野を10程度に絞り込み
- 各分野の明確なKPI設定
- 定期的な評価と大胆な見直し

条件2: 財政規律との両立

- 無駄削減の徹底(既存事業の見直し)
- 歳出・歳入一体改革
- 中期財政計画の策定と遵守

条件3: 包括的な成長戦略

- 大企業だけでなく中小企業・地方への支援
- 基礎研究・教育への長期投資
- 労働市場改革・規制緩和の推進

条件4: 民間主導の徹底

- 政府は環境整備に徹する
- 過度な介入・統制を避ける
- 市場メカニズムの活用

条件5: 透明性と説明責任

- 選定プロセスの透明化
- 定期的な進捗報告
- 外部評価の導入
- 失敗の分析と教訓の共有

最終的見解

日本成長戦略会議の戦略分野選定は、**「必要だが不十分」**である。地政学的リスクへの対応という観点から戦略的投資の必要性は認められるが、現状の計画には以下の重大な欠陥がある：

1. 選択と集中が不十分(17分野は多すぎる)
2. 財政規律との両立可能性が不透明
3. 大企業偏重で、経済全体への波及効果に疑問
4. 過去の産業政策失敗への反省が不十分
5. 基礎研究・教育・中小企業・地方への配慮不足

成功のためには、以下の修正が不可欠:

- 分野の大胆な絞り込み(10程度)
- 無駄削減と両立した財政運営
- 中小企業・地方・基礎研究への同時支援
- 民間主導の徹底(政府は環境整備)
- 透明性の確保と定期的な評価・見直し

これらの修正なくしては、「第二の日の丸半導体」のような失敗に終わるリスクが高い。一方、適切な修正を加えれば、日本経済の競争力強化と持続的成長の基盤となる可能性もある。**今後の政策運営と軌道修正が成否を分ける**と言えよう。

参考資料

主要情報源

1. 内閣官房「日本成長戦略本部／日本成長戦略会議」公式サイト
2. 首相官邸「総理の一日」(2025年11月4日、11月10日)
3. 時事通信、日本経済新聞、読売新聞等の報道
4. 野村総合研究所 木内登英氏レポート
5. 第一生命経済研究所 星野卓也氏レポート
6. ピクテ・ジャパン 市川真一氏レポート
7. 全国知事会「地方創生・日本創造への提言」
8. 経済産業省「新しい地方創生と産業政策の一体的推進」

学術的・専門的分析

- 木内登英(野村総研): 積極財政のリスク分析
- 小幡績(慶應義塾大): 政策破綻予測
- デービッド・アトキンソン: バラマキ批判
- 中野剛志: 積極財政擁護論

報告書作成日: 2025年11月11日

作成者: AI分析システム

免責事項: 本レポートは公開情報に基づく分析であり、特定の政策への支持・反対を表明するものではありません。